

## 【書評】

アレクサンドル・ドゥーギン

### 『地政学の基礎 ロシアの地政学的未来／空間をもって思考する』

モスクワ、1999年、928頁。

Александр Дугин, «Основы Геополитики, Геополитическое Будущее России, Мыслить Пространством», Москва, АРКТИГЕЯ-центр, 1999, 928 стр.

黒岩 幸子

## I

帝国主義的拡張を正当化する学問としてソ連ではタブー視されてきた地政学が、ペレストロイカ以降のソ連/ロシアで人口に膚浅するようになり、10年以上が過ぎた。この間、地政学を確立し、あわせてネオ・ユーラシア主義の理念を披瀝しようと努めてきたドゥーギン（Александр Гельевич Дугин, 1962-）の試みが、浩瀚な書物となって結実した。

すでに1997年にドゥーギンは、地政学史および現代ロシアの地政学的分析を主な内容とする『地政学の基礎 ロシアの地政学的未来』（Основы Геополитики, Геополитическое Будущее России）を刊行しており、ロシア語で発表された初めての地政学専門書として反響を呼んだ。この既刊部分を第1集とし、さらに哲学、宗教、文明論等の見地からネオ・ユーラシア主義の地政学を論じた「空間をもって思考する」と題する第2集を加えて、増補第3版として出版されたのが本書である。1999年に刊行した5千部を完売し、翌2000年にはさらに5千部を増刷していることからも、ロシア国内での地政学に対する関心の高さが窺われる。

本書は、地政学の基本的概念を用いて、ロシア人自身がロシアとそれを巡る世界秩序を論じた数少ない一書である。また、ネオ・ユーラシア主義

の政治理念および地政学的論拠を明確に打ち出したものとしても興味深い。ユーラシア主義は、1920-30年代の亡命ロシア知識人が生み出した思想潮流で、革命後のソ連が専制でも共産主義でもない第三の道を選択してユーラシア国家となることを標榜した。ソ連時代は反動思想として黙殺されたが、1980年代末から復権し、ドゥーギンは自らをその後継者であるネオ・ユーラシア主義者と称する。ソ連の共産主義でも欧米の自由主義でもない、第三の道としてのユーラシア国家建設というドゥーギンの主張が詳細に論じられており、現代ロシアの思想潮流を知る手掛かりとしても、価値あるものとなっている。

本書の構成は以下の通りである。各部が数章に、さらに各章は数節に分かれ、詳細な見出しが付けられており、目次だけで10頁に及ぶ。第1集第7部と第2集第8部では、マッキンダー（Halford J. Mackinder, 1861-1947）、ハウスホーファー（Karl Haushofer, 1869-1946）ら諸外国の代表的地政学者の論文9本がロシア語に翻訳されているほか、卷末に、地政学の基本概念と用語を解説した約100項目からなるグロッサリーが付加されている。

第1集 地政学の基礎

序論

第1部 地政学の創始者たち

- 第2部 現代地政学の理論と学派(20世紀後半)
  - 第3部 ロシアと空間
  - 第4部 ロシアの地政学的未来
  - 第5部 ロシアの内国地政学
  - 第6部 ユーラシアの分析
  - 第7部 地政学古典のテキスト  
結びに代えて
  - 第2集 空間をもって思考する
    - 第1部 空間の哲学
    - 第2部 理念としてのモスクワ
    - 第3部 ユーラシア主義：創始者たち
    - 第4部 われわれに対する十字軍
    - 第5部 ハザール問題
    - 第6部 東方の聖なる土壌
    - 第7部 現代ロシアの地政学的プライオリティー
  - 第8部 地政学思想の古典
- グロッサリー（地政学の基本的概念と用語）

## II

第1集序論は、ソ連／ロシアで長年にわたり黙殺されてきた地政学の定義や基本的概念の説明に当たられる。地政学は、ナチス・ドイツに利用された過去や研究テーマの曖昧さのために、今もって定義や研究対象に異論の多い分野であるが、ドゥーゲンによる地政学の理解は次の二点に尽きる。まず、地政学は「社会および歴史を解釈する体系」(12頁)であり、マルクス主義や自由主義と並立されうる世界観である。マルクスが経済的側面で世界を説明したように、地政学は空間ですべてを説明する。「空間への人間の依拠が、地政学の基本テーマだ」(13頁)。第二点は、「地政学とは、統治の科学である」(14頁)と述べるとおり、地政学が、権力についての政治エリートのための科学であり、国際条約の締結、戦争の開始、社会の構造改革など、国家の重要な決定の際に不可欠であるとしている。

ドゥーゲンが用いる地政学の基本原理は、極めて単純な「海」と「陸」の二元論で、これによって世界の生成や歴史、現代の世界情勢が説明され

る。前者は、紀元前にローマ (Rome) と霸を競った都市国家カルタゴ (Carthage) に象徴される海洋勢力 (Sea Power) で、民主主義、個人主義、海洋貿易、流動性、革新性を特質とする文明であり、市場経済、資本主義、リベラリズムのアメリカに引き継がれた。後者は、ローマ帝国に象徴される大陸勢力 (Land Power) で、その特質は、権威主義、集団主義、内陸貿易、不動性、保守性に集約され、計画経済、社会主義、マルクス主義のソ連に繋がっていく。「人類の歴史は、この（海と陸の）闘いの表出とその絶対化の道程に他ならない」(19頁)。そして、海洋国家と大陸国家の宿命的対決は、新カルタゴ (アメリカ) と新ローマ (ソ連) の霸権争いとして現代に持ち越される。

このような二元論は、1870年代に溯る古典地政学に由来する。序論に続く第1部と第2部は、19世紀後半から現代にいたる地政学史である。創始者であるラツツェリ (Friedrich Ratzel, 1844-1904)、チェーレン (Rudolf Kjellen, 1864-1922)、マハン (Alfred Mahan, 1840-1914) ら主だった地政学者が取り上げられ、生存空間 (Lebensraum)、ハートランド (中核地 Heartland)、リムランド (周辺地 Rimland) など地政学の基本概念を知ることができる。ただし、学者およびその理論の紹介には、ドゥーゲンによる選択と批判が加えられているため、地政学の入門編というよりも、ドゥーゲンが正統と主張する地政学、つまり、ネオ・ユーラシア主義の地政学がより鮮明になる個所として読まれるべきであろう。

特筆されるのは、西側の地政学では扱われることの少ないカール・シュミット (Carl Schmitt, 1888-1985) やロシアのユーラシア主義者を大きく取り上げている点である。保守革命の思想家と紹介されるシュミットやハウスホーファーの大陸論を継承し、完成させたのがサヴィツキー (Петр Николаевич Савицкий, 1895-1968) と位置づけられる。

1970年代から西側では、国家権益の拡大や外交戦略の正当化に利用された地政学を批判し、地球環境や地域的国家関係に地政学的アプローチを組

【書評】アレクサンドル・ドゥーギン『地政学の基礎 ロシアの地政学的未来／空間をもって思考する』モスクワ、1999年、928頁。

み入れようとする「批判地政学」が生まれた。その中心的役割を果たしたラコスト（Yves Lacoste, 1930-）らの活動をドゥーギンは、「応用地政学」として紹介しているが、本来の地政学の亜流とみなし、「応用地政学は地政学にあらず」（135頁）と一蹴する。

ドゥーギンが、古典地政学の継承者として注目する西側の学者は、キッシンジャー（Henry Kissinger, 1923-）、コーヘン（Saul Bernard Cohen, 1925-）、グレイ（Colin S. Gray, 1943-）などで、新カルタゴ（アメリカ）の勢力拡大と新ローマ（ソ連）の封じ込めを標榜する大西洋主義の推進者とされる。「大西洋主義の地政学的発展は、90年代はじめにクライマックスを迎える」（107頁）、敗北したソ連は解体に至る。勝利した大西洋主義は、ソ連邦崩壊後も「文明の衝突」として対立が続くとするハンチントン（Samuel Huntington, 1927-）の悲観論と西洋文明の勝利で世界が一体化し「歴史の終わり」を告げるフクヤマ（Francis Fukuyama, 1952-）の楽観論に分かれる。ドゥーギンは、前者を「ネオ大西洋主義」（116頁）、後者を「世界主義（Mondialism）」（132頁）として双方を危険視する。

2部にわたる地政学史は、「新たな二極構造に向けて」（159頁）というネオ・ユーラシア主義のスローガンで終わる。大陸勢力を代表してきたソ連は冷戦に敗れて敗退したが、継承国であるロシアが、新たなユーラシア・ブロックをまとめ、海洋勢力であるアメリカおよびNATOの一極支配に抵抗し、かつての米ソの拮抗のような新たな二極構造を形成することこそ、ネオ・ユーラシア主義の目指すところである。旧約聖書に登場する陸海の怪物ベヘモットとレビヤタン（ヨブ記40-41）に表象される陸と海の二極は、太古から現在にいたるまで世界構造を決定してきた普遍的対立であり、これによって現代世界を読み解こうとするのが、ドゥーギンの地政学である。

### III

第3部からは、ネオ・ユーラシア主義の具体的

な地政戦略が開陳される。ここでは、アメリカとNATOが具現する海洋勢力の攻勢に対し、ロシアを中心とするユーラシア大陸勢力が、いかに守勢から反転していくかが至上命題とされ、この目的達成のための外交政策が第4部で、国内政策が第5部で展開される。

冷戦終結とソ連邦崩壊後の現代世界も、マッキンダーやスパイクマン（Nicholas Spykman, 1893-1943）が定着させたオーソドックスな地政学の概念で捉えられ、それによると、ロシアが位置するハートランドを制覇するために、海洋国家アメリカは周辺のリムランドの地歩を確保しようと腐心する。ロシアは、これを許すことなくリムランド、つまりユーラシア大陸の西、南、東の沿海地帯に位置する諸国家との連携を実現すべきとされる。アメリカに対抗するユーラシアを、ドゥーギンは臆することなく「ユーラシア帝国」（211頁）と名づける。歴史的にも「ロシア人は帝国の民」（196頁）であり、国民国家や地域的小国形成には不向きとされる。

「空間と文化は、帝国建設の民であるロシア民族の極めて重要な二つの要素である。…果てしないユーラシアの空間と極度の文化的、精神的開放性こそが、ロシア民族をつくりあげた。…ロシア人は、まさに帝国において、その建設のための献身、その防衛のための功績、その拡大のための行軍のなかで、民族として形成され、発展し、成熟したのである」（197頁）。

広大な空間と開かれた文化を基底として想定される「ユーラシア帝国」が、大西洋主義の霸権に対抗して提携を呼びかける諸国は、既存の国際関係を超えて、純粹に地政学的見地から検討される。その相手とは、ドイツ、イラン、そして意外にも日本の三国で、ベルリン（Berlin）-モスクワ（Moscow）-東京、およびモスクワ-テヘラン（Tehran）枢軸が、ネオ・ユーラシア主義の外交戦略である。

今日の国際社会では奇異に響くベルリン-モスクワ-東京枢軸は、ドゥーギンの発案ではなく、第二次世界大戦期の1940年にハウスホーファーが

発表した大陸ブロック論に他ならない。かれの論文「大陸ブロック：モスクワーベルリン－東京」のロシア語訳は、本書第2集第8部に含まれている。ハウスホーファーは、当時のイギリスのグローバルパワーに対抗し、ドイツが世界の指導的国家になるためには、ソ連を経て日本にいたるブロックを形成すべきと論じた。しかし、その直後の1941年6月にドイツは、独ソ不可侵条約を破って対ソ侵攻に出たため、この大陸ブロック論は消滅する。ドゥーゲンは、かつて領土拡大と英米との対立を経験し、戦後に高度経済成長を遂げた日独が、アジアおよびヨーロッパの中核として、先の大戦におけるソ連との敵対関係を超克し、ユーラシアの東西を固める役割を果たすと説く。ロシアと両国は、前者の資源・軍事力と後者の経済・技術力で理想的な補完関係にあるパートナーになるという。日独をロシア側に引き寄せるためには、両国に領土問題で譲歩することも容認され、第二次世界大戦後にソ連がドイツに割譲させたカリーニングラード（Калининград、旧名ケニヒスベルク Königsberg）や北方領土の返還が提案される。

しかし、カリーニングラードの引き渡しには、ロシア軍駐留やバルト諸国などへのロシアの戦略的影響力の強化が条件とされる。また、「クリル諸島は日本に返還されるべきだが、これは、ユーラシア極東の再編成の全般的プロセスという枠組みにおいて実現されるべき」（238頁）と述べ、返還の条件として日米安保条約の破棄が暗示されるなど、実現性の薄い内容である。

大陸ブロック東端の強化には、中国との連携が適切と思われるが、ドゥーゲンは、NATO加盟国のトルコと並んで、中国をロシアにとってもっとも危険な隣国とみなす。歴史的にその東岸が海洋勢力の基地に使われたこと、1960年代以降の中ソ対立、1980年代以降の中国の開放政策と国際市場への参入のほかに、「『誰のものでもない空間』を探している人口密度の高い国」（360頁）としてシベリアやロシア極東への脅威を指摘している。一方、日ロ連携を可能にする根拠として、日本が

かつて汎アジア主義や大東亜共栄圏を唱えてアジアに帝国を築いたこと、戦争末期のアメリカによる原爆投下、西洋文明とは異なる日本固有の文化などが指摘されるが、戦後日本の変遷やアジア諸国との関係の機微を捉えておらず、現代日本の外交理念とはおよそかけ離れたものと言わざるを得ない。日本についての記述では、クリル諸島と北方領土（ロシアでは南クリルにあたる）を混同したり（238頁）、「満州国」の首都をハルビン（浜爾哈：満州国の首都は新京と呼ばれた現在の长春市）とするなど（363頁）、日本に関する知識の浅さを露呈するような誤りが散見される。

東西統一を果たし、EU（ヨーロッパ連合）およびNATO加盟国として存在感を増すドイツについても、ロシアとの同盟というシナリオは難しく、ベルリン－モスクワ－東京枢軸は、非現実的である。しかし、第二のモスクワ－テヘラン枢軸は、中央アジア諸国に接し、インド洋に通ずる領土を有するイランが、近隣イスラム諸国を結束してユーラシア大陸南部を形成することが想定され、はるかに現実に即している。2001年9月の米国同時多発テロ以降、ロシアは中央アジア及び中東地域との関係強化による国際社会での地位回復に腐心している。また、2002年8月にアメリカがイラク攻撃の可能性を表明すると、ロシアはイラク初め中東諸国との接触を緊密にしてアメリカを牽制した。イランが、アフガニスタンやイラクと良好な関係を保持できるかは疑問であるが、ロシアとイランの接近は、現実のロシア外交方針とも合致しており、反米勢力として一定の効力を持つであろう。

#### IV

第5部ロシア内国地政学は、ネオ・ユーラシア主義の国内政策、特に地政学的見地からの国境付近の対策を論じている。内国地政学の前提是、次のように要約される。「ロシアは単なる大陸諸国の一ではない。…ロシアは、ハートランド、『歴史の地理軸』、大陸である。ロシアはユーラシアだ。ロシアの場合、『大西洋主義』か『ユー

ラシア主義』かの選択という問題設定は成り立たない。ロシアはユーラシア勢力であり他ではありえない。…ロシアが存在する限り、それは地球規模でのユーラシア・ベクトルの軸であり続ける」。ロシアの課題は、「いかにして…ロシアの最大限の地政的範囲を保持し、できる限り拡張するか」（298頁）にある。「ロシアの軍事ドクトリンは、やはりアメリカおよび西側陣営を最大の仮想敵と規定せねばならない」（299頁）とされ、内国情勢も反米思想により構築されていることが明白である。

ロシアの地政的安定は、地方の中央志向と中央の周辺へ向かう影響力拡大にかかっているとされ、それは首都モスクワから東西南北に伸びるベクトルで表示される。地政的放射状直線（Геополитический луч）と呼ばれるこのベクトルは、巻末のグロッサリーによれば、「地政的極から周辺地域に向かう力（経済的、戦略的、文化的、経営的、行政的等）の作用のベクトル」（902頁）と定義される。

ロシア領のかなり西寄りに位置する首都モスクワだが、ウラル以東の気候的、地勢的均一性、人口密度の低さ、経済発展の度合い等を考慮した場合、地政的極としてのモスクワの位置は適切とされる。地政的極からロシア領の四方に伸びる短いベクトル、さらにはロシア領を超えた諸外国への志向を想起させる、45度回転して新たに四方に伸びる長いベクトル、この8本のベクトルがユーラシア大陸の地図の上に記されて、本書の表紙を飾り、またドゥーギンが主催する全ロシア政治社会運動「ユーラシア」のロゴとしても使用されている（図参照）。放射状に伸びるベクトルは、ロシアが盟主となりユーラシア大陸を隅々まで影響下に置こうとするユーラシア帝国の理念を余すところなく示している。

記号化された8本の直線が示す通り、ネオ・ユーラシア主義の国内地政戦略は極めて単純であり、北部と東部には大ロシア主義が、西部と南部には汎スラブ主義が用いられる。海岸線で終わるロシア北方と東方は、アルハンゲリスク

（Arkhangel'sk）とノボシビルスク（Novosibirsk）を中心都市として中央との連携強化が計られる。人口密度が低く少数民族が点在する北部および東部は、大西洋主義者に蚕食されやすい地域と意識され、植民によるロシア人の拡散と異民族の分断支配が意図される。「ロシアからアメリカ領土への最短距離」である北方沿岸の軍事基地の充実が強調されるのは、「可能な海および空からの侵入に備え沿岸地域を防御し、必要な場合には北極を経たアメリカ大陸への核攻撃を担保する」（312頁）ためである。ロシア・フィンランド国境は、平坦で侵攻されやすいので新たなフィンランド化でノルウェー、スウェーデン国境にロシア軍を配備する。ヤクート、ブリヤート、モンゴル地域が独自の地政的ブロックを形成しないように、モンゴル・中国国境にロシア軍を配備するなど、危険な帝国主義的膨張策が提唱される。

北部と東部にくらべ、はるかに複合的な文化、宗教、民族が多数の国家を形成している西部と南部の地政的状況は複雑である。こちらでは帝国主義的膨張に汎民族主義が加わった地政的安定が志向される。「南方については…インド洋沿岸までの地政学的拡張という唯一の命題しかない」（341頁）。西方では、「ヨーロッパをアメリカ（NATO）の管理下から引き離し…最大の課題は全ヨーロッパの『フィンランド化』」（369頁）である。ウクライナの主権はロシアにとり危険であるから、ウクライナ国内の正教圏とカトリック圏の断層を利用して分断を計る。ロシアからの独立を志向するチェコは近隣のダゲスタンとイングーシによって封殺し、カスピ海への進出を阻む。

以上のような内国情勢戦略は、対外政策と同様に再び「一つの地政学的目標、つまり、ユーラシアの大陸勢力コンプレックスの強化および大西洋主義との対決における地球規模での勝利へ向けた準備」（351頁）に収斂してゆく。

冷戦期の東西対決を引きずる時代錯誤とも思えるドゥーギンの地政戦略は、厳しい戦争体験とそれに続く西側との反目の中で、過剰な防衛意識が衛星国への侵攻や膨張政策に溶解していったソ連

時代を彷彿とさせる。アメリカを中心とする大西洋主義への嫌悪と恐怖の理由は、第6部ユーラシアの分析で明らかにされる。

ユーラシア帝国として一定の価値を有したソ連邦の崩壊後の世界は、「親米の『大西洋』大空間の計画、地球規模でのパクス・アメリカーナの形成、あるいは単一の『世界政府』を持つ『新世界秩序』の確立」(421頁)に向かう。このアメリカの価値観による一極支配、世界主義に対抗して地政学的ブロックを形成することが、ユーラシアの使命である。「最低二極あるいは…死」(436頁)といったパセティックな表現で、ユーラシアの危機が繰り返し指摘される。地球規模のパクス・アメリカーナの確立は、ロシアという国家のみならず、それが負ってきた文化や文明すべての消滅を意味するからである。

ドゥーゲンによれば、現代地政学の西と東は対極的な価値観を有する。「物質的、技術的発展」、「自由民主主義的潮流」、「個人主義、人道主義的世界観」、「進歩、進化」、「人権」、「自由市場、自由主義経済」など先進国で共有されている西側の価値は、東では否定される。東では、「全体主義、社会主義、権威主義」、「非個人主義的で外から人間を規定するような社会、国民、民族、理念、世界観、宗教、指導者崇拜」などが優位にある。「金銭の法」に呪縛された西に対し、東は「理念と力の法」(471-2頁)に拠って立つのである。西と東の対立とは、とりもなおさず海と陸の対立である。西の海洋勢力の価値が世界の価値観になろうとしている現代に、ドゥーゲンは「偉大なる回帰」、「諸大陸の大戦争」(487頁)を呼びかける。

## V

「空間をもって思考する」と題された第2集は、ユーラシア主義と大西洋主義が単なるイデオロギーの対立ではなく、陸と海、東と西の文明に起因する根源的な対立であり、どちらかの敗退まで超克されることはないと論じる。

「時間ではなく空間から始めるならば、存在は安定と不動を得る」(590頁)として、移ろいやす

い時間のパラダイムは西を、時間を停止させた空間のパラダイムは東を表象する。両者はまた、旧約聖書のカイン（定住により空間で生きる東）とアベル（騎馬民族として時間を生きる西）にも喩えられる。

聖礼的北方や聖礼的南方という神秘主義のような概念や、宗教、哲学、文明論などをさ迷いつつ、ドゥーゲンは、ユーラシアと同義の東についてこう述べる。「東は、空間というパラダイムの要塞であり、普遍化を志向する破壊行為に立ち向かうアンチテーゼである。…したがって東には、破局という西の共鳴を終焉させる使命がある」(600頁)。

第2部理念としてのモスクワは、ロシア/ソ連史をとおしてユーラシアの歴史が語られる。モスクワがユーラシア帝国の首都にふさわしいことは、第三ローマ説によって説明される。キリスト教の東西分裂、ビザンチン帝国の崩壊により、正統なキリスト教を継承する中心は、ローマからコンスタンチノポリ（Constantinople 第二ローマ）、そしてモスクワ（第三ローマ）に移ったとする16世紀の教説である。タタールのくびきから解放されたロシアが、東方の要素を体内吸収し、ジンギスカンの末裔として強力な中央集権国家を築いたという歴史認識は、1920年代のユーラシア主義者に通ずる。さらにドゥーゲンは、ソビエト政権が、ピョートル大帝のサンクトペテルブルグ遷都と近代化（西欧化）政策を排して、第三ローマを継承したとみなす。

自身がソビエト政権に弾圧された過去をもちながら、ドゥーゲンは、地政学的見地からソビエト政権を高く評価する。「ソビエト体制においてロシアは再び西側と対決するようになり（今度は極めてイデオロギッシュな前提においてでもあるが）、再びアジアに向かって開かれ、再び文化的、社会的、経済的アウタルキーの道を歩み始めた」。全体主義的抑圧で自国民に大きな犠牲を強いたソ連邦が、ユーラシア大陸に広大な領土を獲得し、アフリカや南米大陸にも地歩を築いて、アメリカおよびNATO勢力に対峙する東側陣営の極と

【書評】アレクサンドル・ドゥーゲン『地政学の基礎 ロシアの geopolitics の未来／空間をもって思考する』モスクワ、1999年、928頁。

なったことも事実である。マルクス・レーニン主義というイデオロギーによって説明されてきたソビエト国家の特性は、実は、ロシアが以前から持っていたファクターに過ぎぬことを、ドゥーゲンは次のような置き換えで示してみせる。「民衆と教会の代わりにプロレタリアートが、悪魔の代わりに資本が、海洋文明の代わりに国際帝国主義と植民地主義が据えられた」。モスクワは、「プロレタリアートのローマ」(613頁)になったのである。

西側の政治、軍事の優位に抵抗するだけでなく、西洋文明による支配からの世界の解放を説くドゥーゲンは、ロシア・メシアニズムを忠実に踏襲しようとしているかのようである。正統なキリスト教を継承したロシアのみが人類を救済できると考えるメシアニズムは、ベルジャーエフ (Николай Александрович Бердяев, 1874-1948) も指摘した通り、ソビエト時代を含めてロシア思想の基底にあった。ソ連邦崩壊後に世界の一極支配を強めるアメリカという「悪」から世界を救うのは、ロシア (ユーラシア) であり、それがロシアの使命であるとの見方が第二集には随所で暗示される。また、西側との対決の視点からソビエト政権を評価する点では、マルクス主義の国際性を切り捨ててロシア大国主義に転換していったナショナル・ボリシェヴィズムの系譜につながるものであり、ジュガーノフ (Геннадий Андреевич Зюганов, 1944-) ロシア共産党党首の世界観と共に持つ。

## VI

アメリカに対決した有力なユーラシア国家、ソ連邦の崩壊は、当然ながら大陸勢力の敗北と海洋勢力の勝利として捉えられる。第4部「われわれに対する十字軍」という題名がドゥーゲンの危機意識を示す通り、ソ連邦崩壊はイデオロギーや経済システムの破綻によるものではなく、「地球規模の地政的紛争」(689頁)における敗北として捉えられる。その後に続くのは、徹底したアメリカ批判である。

そもそもアメリカが思想や信念の自由を保証し

ているというのは幻想に過ぎないとして、次のように述べる。「実は西側には、他のいかなるイデオロギーにも劣らず全体主義的で、不寛容な支配的イデオロギーが存在する。…そのイデオロギーとはリベラリズムである。…それは自立した固体（つまり徹底した個人主義）、応用合理性、技術的進歩への信仰に関するドグマに基づいて、開かれた社会というコンセプト、市場と自由交換の原則を経済ばかりかイデオロギー、社会、哲学にも絶対化することに基づいて築かれたものである」。この危険きまわりない「リベラル全体主義」(690頁)は、ソ連の全体主義のように暴力的ではなく、柔軟で洗練された目に見えぬ形で浸透している。

ドゥーゲンが敵視するアメリカとは、西洋文明の帰結としてそびえる国家である。「これ（アメリカ）は、単なる西側の軍事的な最強国家ではなく、ある意味では、西側的な発展の道程の結果であり、その頂点、その最大の成果である」(691頁)。リベラルな合理主義、社会契約論、個人主義、宗教倫理に合致した資本主義などホッブス (Thomas Hobbes, 1588-1679)、ロック (Jhon Locke, 1632-1704)、アダム・スミス (Adam Smith, 1723-90)、マックス・ウェーバー (Max Weber, 1864-1920) らの系譜の延長線上にある西洋の帰結こそがアメリカである。

冷戦に敗れ、大国のプライドを傷付けられた、ソ連邦崩壊後のロシア政治エリートに典型的な反米感情は、ドゥーゲンによってその頂点に達している。そこには NATO の東方拡大や国際社会でのアメリカ一極支配に対する反感を超えて、世界を飲み込もうとする文明としてのアメリカに対する危機感がある。

陸と海という文明の対決である以上、冷戦というイデオロギー対決が終結しても状況は変わらないことになる。また、冷戦そのものも次のように捉えられる。「20世紀に世界が二つの戦略的陣営に分かれたのは、…イデオロギーではなく、純粹に地政学的対立の結果であった」。

「なぜ冷戦は決して終わらないか」(730頁)と題した節の中で、ドゥーゲンは現在のロ米関係を

次のように説明する。「アメリカは地政学的分析に基づき、民主的ロシアを潜在的な敵と見なし続け、この状況をその軍事ドクトリンに定着させた。…一方ロシアは地政学に反して、逆に純粹にイデオロギーの論理にのっとり、…アメリカとNATO諸国を潜在的な敵と見なすことを放棄した」(731頁)。ソ連がワルシャワ条約機構を解散し、東ドイツやアフガニスタンから撤兵しても、決して西側陣営の一員とは見なされず、NATOの東方拡大やアメリカの一極支配が強まる状況は、ロシアが地政学的な世界観を欠いているためとの結論に至る。

アメリカに代表される海洋文明の脅威に立ち向かうために提唱されるのは、「ユーラシア・ブロック」(735頁)である。「ロシア史、ユーラシア文化、正教、ロシアの核兵器は、地政学的意味においては相互補完的な力のファクターである。これらすべてが総体としてロシア人に、国家体制の保持、自由と独立を担保する」(733頁)。ユダヤ人であれイスラム教徒であれ、その中のユーラシア主義者と手を組むことでブロックは形成される。海と陸の対立と戦略ブロックが地政学の二つの法則と考えるドゥーゲンは、「都市国家から領域国家を経て大陸国家へ」と志向する。アメリカに対抗するこのブロック、あるいは「ユーラシア連合」(735頁)の設立こそが、危機に瀕したロシアの再生の唯一の道である。

＊＊＊

2001年5月に来日したドゥーゲンは、ユング(Carl Jung, 1875-1961)の深層心理学のように深層政治学というものがあり、それが地政学にほかなりないと述べた。したがって、地政学の原理に反した国際政治は、いずれ破綻を來し、地政学に則した国際関係に戻っていくはずだという。地政学、つまり空間に関する思考によって初めて世界認識が成立するというのがドゥーゲンの持論である。

1962年にモスクワに生まれたドゥーゲンは、数理に強いモスクワ情報大学のエリートだったが、ロシア人の民族的ルーツに関心を持つようにな

り、民族主義的活動をする危険人物として放逐になった。彼の言葉では「右翼の異論派」である。ペレストロイカで言論の自由が担保されるまでの6年間、独学で仏語、スペイン語、独語、英語、ラテン語などの外国語を習得したほか、神学、宗教学、哲学、政治学などあらゆる分野の本を読み漁ったという。ペレストロイカ後の一時期は、民族主義、反ユダヤ主義団体「パーミヤチ」の中心的存在として注目された。その後、ユーラシア評論紙『エレメントウイ』の編集長などを務め、國家愛国主義に転向したロシア共産党とも接近して、セレズニョフ (Геннадий Николаевич Селезнев, 1947-) 下院議長の顧問になる。2001年5月には、社会政治団体「ユーラシア」を発足させた。1920-30年代の思想潮流であるユーラシア主義復権の火付け役となり、ソ連時代は発禁書であったかれらの一連の著作を出版して、自らをその後継者としてユーラシア主義者、あるいはネオ・ユーラシア主義者と称する。

ドゥーゲンの理念がユーラシア主義の系譜に連なるかは、極めて疑問である。ユーラシア主義は、20年足らずの短期間に盛衰があり、多岐の分野に渡る多数の知識人が関与しているため、政治理念の定義そのものが困難である。そこに共通する認識といえば、ロシア革命を契機として西洋文明の普遍性に疑問を呈し、東西の融合としてのユーラシア文化や国家を標榜した点であろう。ここには、ドゥーゲンの思想の中核となっている陸と海、ユーラシア国家と大西洋国家という二項対立は存在しない。ユーラシア主義者たちは、革命を経て危機に瀕する祖国を認識するための新たな枠組を模索したのであり、ソ連という国家を西側と対置、対決させることに关心を示したのではない。東西陣営の対決や冷戦の始まる以前に、ユーラシア主義そのものが消滅していた。

第2集第3部は、ユーラシア主義者の創始者として3人を紹介している。西洋文明の普遍性と優越性を否定して、ユーラシア主義の端緒を担った言語学者のトルベツコイ (Николай Сергеевич Трубецкой, 1890-1938)、地政学的見地からユー

【書評】アレクサンドル・ドゥーギン『地政学の基礎 ロシアの地政学的未来／空間をもって思考する』モスクワ、1999年、928頁。

ラシア大陸の特質を捉え、そのアウタルキーを説いたサヴィツキー、西洋の権利国家にユーラシアの義務国家を対置させた法学者のアレクセエフ（Николай Николаевич Алексеев, 1879-1964）である。この三人にも、地政学的二者択一の論理は見当たらず、その延長線上にドゥーギンを置くことは不適切であろう。

ドゥーギンの地政学の源泉は、ハウス・ホーファーやカール・シュミットなどドイツの地政学者に容易に見出すことができる。ベルリンーモスクワ東京枢軸論を始めとする帝国拡張論は、ネオ・ユーラシア主義よりもネオ・ファシズムと呼ぶにふさわしい内容である。ロシア国内で、「ネオ・ファシスト的ユーラシア主義」と分類される所以であろう。また、ドゥーギンは反ユダヤ主義や人種主義には与しないが、世界主義、個人主義、民主主義、自由主義など西側の価値を執拗に攻撃して、独自の価値観の保持を強調する点では、ナチスのイデオローグであったローゼンベルグ（Alfred Rozenberg, 1893-1946）『20世紀の神話』（Der Muthos des 20 Jahrhunderts, 1930）を想起させるものがある。

戦後ソ連の禁忌であったはずのファシズムが、ユーラシア主義復権という体裁をとりながら、反米の装い新たにロシア言論界に堂々と登場したことは、ソ連邦崩壊後の混沌を象徴する現象として注目に値しよう。「ユーラシア主義」という名称が本来の思想潮流を離れて、大西洋主義に対置される政治思想として現代ロシアで使われることが多くなっている。

2001年9月のアメリカ同時多発テロ以降、世界秩序を脅かす大規模なテロリズムの可能性がユーラシアの地政学的状況を変化させた。「強いロシア」を強調して大統領に就任したプーチン政権だが、テロ後は明確に親米のスタンスをとるようになり、アフガニスタン周辺の旧ソ連の中央アジア諸国やグルジアにおけるアメリカ軍駐留を受け入れるに至った。同時多発テロ直後に筆者が訪れた社会政治運動「ユーラシア」のドゥーギンの執務室には、プーチン大統領の肖像画が飾られていた

が、ユーラシア大陸の中心部にアメリカ軍を抱え、ユーラシアのアメリカ化が起きている現状を、ドゥーギンがどのように捉えているかはまだ明確ではない。

本書には地政学に基づく外交、内政方針が詳細に論じられているが、ドゥーギンが標榜するユーラシア国家が最終的にどのような形態をとるのかは不明瞭である。旧ソ連諸国の再統合なのか、諸外国との軍事同盟か、また具体的な経済機構も社会機構も明らかではない。したがって、2002年に政治運動団体から政党に再編された「ユーラシア」が、プーチン政権とどのような関係を持ち、2003年12月の下院選挙をどのように闘うかが注目されるところである。

本書は、今まで曖昧だったネオ・ユーラシア主義の綱領ともいえるものもあり、書名は「地政学の基礎」よりも「ネオ・ユーラシア主義の地政学」の方が、より適切であったかと思われる。



図：本書の表紙に使われた、ユーラシア大陸の中心から8つのベクトルが広がる地図は、ドゥーギンが主催する社会団体「ユーラシア」のロゴでもある。